

Ⅲ. 和光学園の財務の状況〔2010（平成22）年度決算について〕

（1）資金収支決算書

1. 収入の部

収入の部合計は91億円余で前年度決算に比して20億円余減少している。これは、前年度は施設設備引当特定預金ならびに減価償却引当特定預金からその他の収入に繰り入れがあったが2010年度はそれがなかったこと、建築に関わる借り入れを行わなかったこと、加えて、前年度繰越支払資金が減少したことなどによる。

各科目を見ると、学生生徒等納付金収入では大学・幼稚園では増加したが、他の校・園で減少したため、全体としては1千2百万円余の減、寄付金収入では前年に取り組みされた創立75周年記念教育活動支援基金の募集がなかったこともあり6千7百万円余の減、また、資産運用収入では利率の低減により受取利息が約1千4百万円減少している。それに対し、補助金収入では特別補助を獲得したこともあり4千1百万円余増加し、手数料収入もわずかだが増加した。

なお、補助金は大学で約7百万円減少し、高校以下諸学校では鶴幼以外は増加して高校以下全体で約4千8百万円の増であった。幼稚園への園庭芝生化への補助、小学校の体育館建設への補助、鶴川小学校のエコ対応の施設設備改修への補助、中学高校の耐震工事への補助が加わったことによる。今後も、特別補助の獲得に力を注がなければならない。

2. 支出の部

支出の部では半ば近くを占める人件費支出が約43億8千万円で、前年度決算より約2億円減少している。これは主として退職金

の減による。

また、教育研究経費支出は3千8百万円余減の約10億7千万円となったが、それは支払修繕費支出の減による。管理経費支出は約1千万円の減で、約4億7千万円であった。施設関係支出は、幼小体育館の建設などで6億7千万円余と前年度に比して大幅に減少した。設備関係支出は1億8千万円余だった。他の大きなところでは前年度未払いの退職金を含むその他の支出が約7億円となっている。

次年度繰越支払資金は、17億3千万円余で、前年度決算23億6千万円余と比較するならば6億3千万円余の減少となっており、資金的にいっそう厳しくなったと言える。

収入の部		単位千円
科目	金額	
学生生徒等納付金収入	4,990,885	
手数料収入	85,221	
寄付金収入	44,239	
補助金収入	1,105,200	
資産運用収入	14,008	
事業収入	53,281	
雑収入	140,427	
借入金等収入	60,200	
前受金収入	1,546,767	
その他の収入	496,227	
資金収入調整勘定	△ 1,759,012	
前年度繰越支払資金	2,364,846	
合計	9,142,289	

支出の部		単位千円
科目	金額	
人件費支出	4,379,875	
教育研究経費支出	1,066,749	
管理経費支出	468,907	
借入金等利息支出	15,859	
借入金等返済支出	116,380	
施設関係支出	673,360	
設備関係支出	181,220	
資産運用支出	288,000	
その他の支出	696,124	
資金支出調整勘定	△ 476,402	
次年度繰越支払資金	1,732,217	
合計	9,142,289	

(2) 消費収支決算書

1. 消費収入の部

帰属収入の合計額は64億円余で、前年度決算との比較では小学校・幼稚園は増加したが、大学、他の校・園が減収だったことにより、全体では前年比1億6千万円余の減収であった。なお、大学では、学生生徒等納付金が前年に引き続き1千6百万円余の増収であった。退職財団等からの交付金は退職者減により約1億円の減であった。他の減少並びに増加の科目と額については資金収支の項で触れたところである。

基本金組入額は、7億円余で前年より約1億8千万円増加している。改修工事・耐震工事、2号基本金組み入れによる。これらの結果として、消費収入は前年比約3億4千万円余の減で、約57億4千万円となった。

2. 消費支出の部

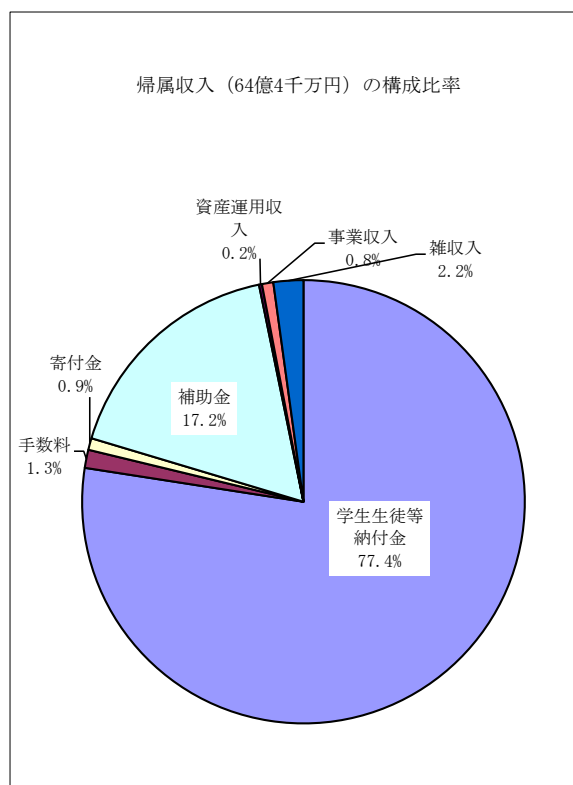
消費支出の部の合計は63億7千万円余となって、前年度決算との比較では約3億7千万円減少した。帰属収入と消費支出の比較が重要な財務指標となるが、前年度はその差つまり帰属収支差額がマイナスとなってしまう実質的な赤字状態であった。しかし、2010年度は帰属収入が消費支出を7千万円余上回り、若干改善した。退職者減による人件費の減、教育研究経費、管理経費の縮減、資産処分差額の減少によって得られたものである。ただ、帰属収入から基本金を差し引いた消費収入と消費支出との比較では、その差つまり消費支出超過額は約6億4千万円であった。前年度と比して若干減じており、2次補正時に比べて2億2千万円余縮減されてはいるものの、多額なものであり累計の消費支出超過額は56億円余となった。こ

のように消費支出の超過が続いており、財政状況はいっそう厳しくなっている。

主要科目の帰属収入に占める割合では人件費は微増し、教育研究経費・管理経費で若干増加した。

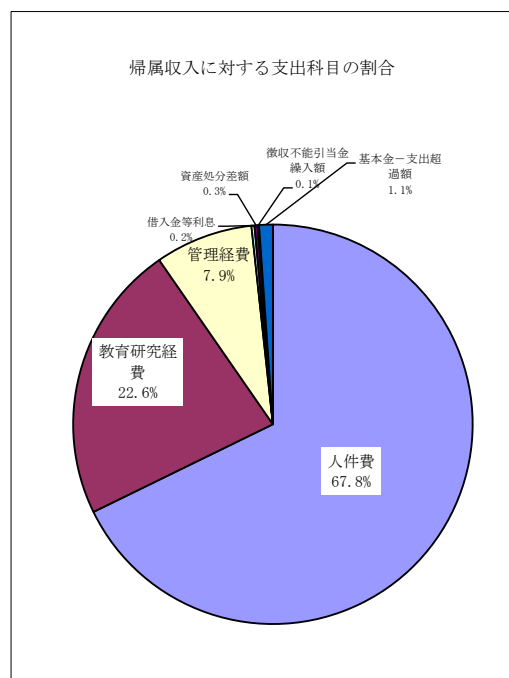
人件費	67.8%
教育研究経費	22.6%
管理経費	7.9%

消費収入の部		単位千円
学生生徒等納付金		4,990,885
手数料		85,221
寄付金		55,210
補助金		1,105,200
資産運用収入		14,008
事業収入		53,281
雑収入		140,427
帰属収入合計		6,444,232
基本金組入額合計		△ 706,547
消費収入の部合計		5,737,685



	単位千円
消費支出の部	
人件費	4,366,955
教育研究経費	1,456,085
管理経費	510,317
借入金等利息	15,859
資産処分差額	16,363
徴収不能額	121
徴収不能引当金繰入額	7,289
消費支出の部合計	6,372,989
当年度消費支出超過額	635,304
前年度繰越消費支出超過額	5,006,069
基本金取崩額	38,109
翌年度繰越消費支出超過額	5,603,264

(帰属収入と消費支出が異なるので、帰属収入に対する構成比率を円グラフで示すことができないので、消費支出に対する構成比率を示します。)



(3) 貸借対照表

2010年度末の資産は、固定資産と流動資産の合計額が24億3千万円余で、前年比約4千7百万円の減少となった。固定資産は5億9千万円余増加したが、流動資産は約6億4千万円減少している。

負債総額は、47億5千万円余で、前年より約1億2千万円の減少となった。固定負債で約8千万円減少し、流動負債で退職金に関わる未払金および前受金

が減少したことによる。なお、長期借入金は返済が始まり、残額は6億円余となった。

消費収支差額（累積消費支出超過額）は消費収支の項で述べたように本年度も大きな消費支出超過であったので、56億円余となった。

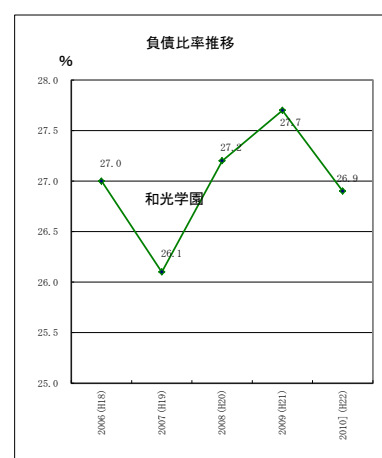
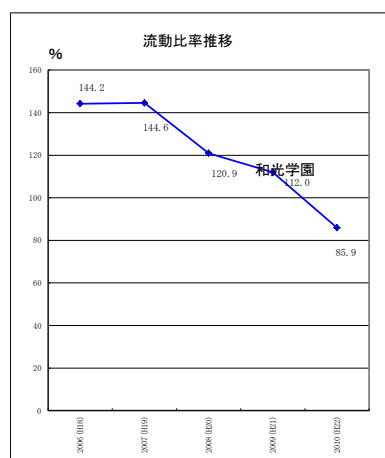
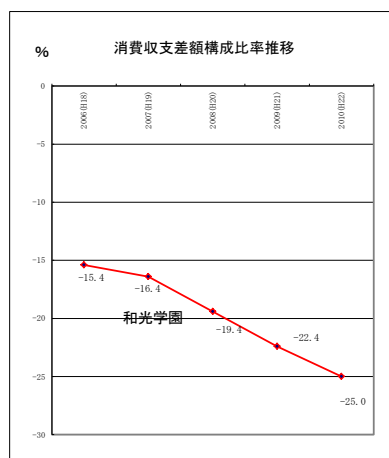
	単位千円		
資産の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定資産	20,481,297	19,889,136	592,161
有形固定資産	17,174,579	16,752,273	422,306
その他の固定資産	3,306,718	3,136,863	169,855
流動資産	1,951,835	2,590,614	△ 638,779
合計	22,433,132	22,479,750	△ 46,618
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,481,924	2,559,640	△ 77,716
流動負債	2,272,698	2,312,843	△ 40,145
負債の部合計	4,754,622	4,872,483	△ 117,861
基本金の部合計	23,281,774	22,613,336	668,438
消費収支差額の部	5,603,264	5,006,069	597,195
合計	22,433,132	22,479,750	△ 46,618

(4) 貸借対照表に係わる財務指標の推移

五年間の財務指標は次のようになっている。

	比 率	算 式	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	84.0 %	84.8 %	86.8 %	88.5 %	91.3 %
2	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	16.0	15.2	13.2	11.5	8.7
3	固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産	10.2	10.2	10.4	11.4	11.1
4	流動負債構成比率	流 動 負 債 総 資 産	11.1	10.5	11.0	10.3	10.1
5	自己資金構成比率	自 己 資 金 総 資 産	78.7	79.3	78.6	78.3	78.8
6	消費収支差額構成比	消 費 収 支 差 額 総 資 産	-15.4	-16.4	-19.4	-22.4	-25.0
7	固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 金	106.7	106.9	110.3	113.0	115.9
8	固定長期適合率	固 定 資 産 自 己 資 金 + 固 定 負 債	94.5	94.7	97.4	98.6	101.6
9	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	144.2	144.6	120.9	112.0	85.9
10	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	21.3	20.7	21.4	21.7	21.2
11	負 債 比 率	総 負 債 自 己 資 金	27.0	26.1	27.2	27.7	26.9
12	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	197.4	195.2	166.8	152.4	112.0
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退 職 給 与 引 当 金	63.3	66.4	69.1	74.0	75.0
14	基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	99.0	98.7	98.4	97.9	97.1
15	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)	33.3	35.0	36.4	31.6	32.1

この中の「消費収支差額構成比率」「流動比率」「負債比率」の5年間の推移を掲載しておくこととする。



(5) 消費収支計算書に係わる財務指標の推移

	比 率	算 式	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	67.8 %	66.9 %	68.9 %	67.7 %	67.8 %
2	人件費依存率	人 件 費 学生生徒等納付金	86.0	84.5	89.6	89.4	87.5
3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	20.4	20.0	21.3	22.1	22.6
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	6.6	7.6	7.6	7.7	7.9
5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	95.2	94.9	99.3	102.1	98.9
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	105.6	104.5	112.5	111.0	111.1
8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 帰 属 収 入	78.8	79.1	76.9	75.6	77.4
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	1.6	1.7	1.2	1.8	0.9
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	15.0	14.9	16.3	16.1	17.2
11	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	9.8	9.2	11.7	8.0	11.0
12	減価償却費比率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	5.0	5.2	4.9	5.5	6.5

